

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 鈴与シンワート株式会社

【英訳名】 SUZUYO SHINWART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成岡 謹之輔

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦1丁目14番14号

【電話番号】 03-5440-2800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理部門担当兼経理部長 佐津川 吉 秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦1丁目14番14号

【電話番号】 03-5440-2800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理部門担当兼経理部長 佐津川 吉 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	4,304,267	4,702,068	8,902,745
経常利益 (千円)	132,935	115,520	311,606
四半期(当期)純利益 (千円)	75,558	62,153	184,010
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,456	60,848	181,284
純資産額 (千円)	1,493,618	1,595,889	1,604,368
総資産額 (千円)	7,155,800	7,370,689	7,334,759
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.22	4.30	12.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.9	21.7	21.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	337,350	316,076	487,442
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	114,972	146,327	315,906
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	354,340	239,909	423,385
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	686,434	496,386	566,548

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.39	3.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年8月1日開催の取締役会において、平成23年11月1日をもって、当社の物流事業を会社分割し、鈴与シンワ物流株式会社に承継することを決議いたしました。

会社分割の概要は、以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社は平成10年以降、事業拡大をめざして情報サービス事業を取り込み、物流事業とともに2大事業を柱に相乗効果を期待しつつ展開してまいりました。しかしながら、両事業間のシナジーは当初期待したほどは発揮出来なかったのが実情であります。

昨今の事業環境の変化が激しい中で生き残っていくためには、迅速な経営の意思決定と得意分野での強みを生かし、“変化への対応力”を身につけることが必須の条件となります。

このため、今般、物流事業を分社化し、迅速な経営判断により経営効率化を図るとともに、鈴与グループとの連携を強め、情報・物流それぞれの専門性を生かして事業を強化し、発展・成長させて企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、鈴与シンワ物流株式会社を新設会社とする新設分割であります。なお、分割については物的分割を採用しております。

また、本新設分割は、会社法第805条の規定に基づき、株主総会の決議を得ることなく行います。

(3) 会社分割の期日

平成23年11月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

鈴与シンワ物流株式会社は、本分割に際して普通株式1,000株を発行し、そのすべてを当社に割当ていたします。

(5) 割当株式数の算定根拠

本新設分割は、当社が単独で行う新設分割であり、本新設分割に際して新会社が発行する株式は、全て当社に割当交付されることから、新会社の資本金の額等を考慮し、当社が決定したものであります。

(6) 分割する物流事業の経営成績

	平成23年3月期
売上高	3,140百万円
売上総利益	326百万円
営業利益	301百万円

(7) 分割する資産・負債の状況（平成23年3月31日現在）

資産	金額	負債	金額
流動資産	50百万円	流動負債	410百万円
固定資産	610百万円	固定負債	150百万円
合計	660百万円	合計	560百万円

(注) 当社の分割する資産および負債については、上記金額に分割期日前日までの増減を加除した上で確定いたします。

(8) 新設する承継会社の概要

名称	鈴与シンワ物流株式会社
所在地	東京都港区海岸3丁目28番1号
代表者	取締役社長 澤浦 庸祥
資本金	50百万円
事業内容	物流事業（陸運事業・港運事業・倉庫事業）

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災から徐々に復興しつつありますが、引き続き電力供給不足、円高・株安の進行や欧州の財政不安などにより問題が山積みしております。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループの売上高は47億2百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益は1億21百万円（前年同四半期比12.9%減）、経常利益は1億15百万円（前年同四半期比13.1%減）、四半期純利益は62百万円（前年同四半期比17.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

売上高においては、情報サービス事業は4年目を迎えたデータセンター事業が大きく増加しており、また人事・給与を中心としたプロダクト事業も堅調に売上を伸ばしております。

しかしながら、主力のソフトウェア受託開発事業では、関西圏において回復基調になってきたものの、首都圏においては公共分野、金融分野で足踏みが続いております。

その結果、売上高は30億16百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

物流事業全体の売上高は16億85百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

陸運事業は、小麦粉値上げ後の輸送の伸び悩みと、セメント輸送の天候不順や車両稼働率の低下等による落込みから、売上高は7億69百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

港運事業（前年度は海運事業）は、港運元請業務は増加しましたが、建材埠頭での骨材取扱の回復の遅れと、当期より海貨業務を倉庫事業に計上替え（当第2四半期連結累計期間売上高57百万円）した影響

により、売上高は2億94百万円（前年同四半期比17.1%減）と大幅に減少しました。

倉庫事業は、芝浦、大井、東扇島の各倉庫の取扱が堅調に推移したうえ、大井での増床と海貨業務の計上
が寄与し、売上高は6億21百万円（前年同四半期比42.4%増）と大幅に増加しました。

セグメント利益においては、情報サービス事業は売上増加に伴う利益増はあったものの、進行基準適用
案件の減少や営業・マーケティング強化のための費用が増加したため、セグメント利益は1億35百万円
（前年同四半期比2.1%減）となりました。

また、物流事業は、陸運事業における売上減少と港運事業における建材埠頭の不調等による減益を、倉
庫事業の大幅増収に伴う利益の増加でカバーし、セグメント利益は1億72百万円（前年同四半期比8.8%
増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は35百万円、負債は
44百万円それぞれ増加し、純資産は8百万円減少いたしました。

総資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少70百万円、受取手形及び売掛金の減少28百万円、仕掛品
の増加70百万円、前払費用（その他の流動資産）の増加29百万円、リース資産（その他の有形固定資産）
の増加47百万円などによるものであります。

負債の主な変動要因は、長・短期借入金の減少1億63百万円、支払手形及び買掛金の増加30百万円、退
職給付引当金の増加60百万円、未払法人税等の増加40百万円、賞与引当金の増加7百万円、長期リース債
務（その他の固定負債）の増加38百万円、預り保証金（その他の固定負債）の増加19百万円などによる
ものであります。

純資産の主な変動要因は、四半期純利益62百万円の計上、自己株式の取得33百万円、配当36百万円等
による利益剰余金の取り崩しなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期
連結累計期間末に比べ、1億90百万円減少し、4億96百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億16百万円（前年同四半期に得られた資金は3億37百万円）となり
ました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億14百万円、減価償却費1億70百万円、退職給付引当金
の増加60百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億46百万円（前年同四半期に使用した資金は1億14百万円）となり
ました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億38百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億39百万円（前年同四半期に使用した資金は3億54百万円）となり
ました。これは主に、長期借入れによる収入5億円、長期借入金の返済による支出4億13百万円、短期借入
金の純減額2億50百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,500,000	14,500,000	東京証券取引所 市 場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,500,000	14,500,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	-	14,500	-	765,000	-	125,000

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴与商事株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,716	11.83
鈴与興産株式会社	東京都渋谷区渋谷2丁目7番6-402号	1,620	11.17
鈴与エネルギー株式会社	静岡県静岡市葵区栄町1丁目3番地	1,320	9.10
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3丁目3番3号	1,000	6.89
中央三井信託銀行株式会社（常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	東京都港区芝3丁目33番1号（東京都中央区晴海1丁目8番11号）	660	4.55
株式会社みずほコーポレート銀行（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号（東京都中央区晴海1丁目8番12号）	618	4.26
鈴与建設株式会社	静岡県静岡市清水区松原町5番17号	523	3.60
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号	500	3.44
株式会社静岡銀行（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地（東京都港区浜松町2丁目11番3号）	500	3.44
鈴与シンワート従業員持株会	東京都港区芝浦1丁目14番14号	472	3.25
計		8,929	61.58

(注) 所有株式数は千株未満を、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 283,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,180,000	14,180	-
単元未満株式	普通株式 37,000	-	一单元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	14,500,000	-	-
総株主の議決権	-	14,180	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式893株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴与シンワート株	東京都港区芝浦 1丁目14番14号	283,000	-	283,000	1.95
計	-	283,000	-	283,000	1.95

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,548	496,386
受取手形及び売掛金	1,439,767	1,411,593
商品及び製品	2,075	7,027
仕掛品	222,272	292,567
原材料及び貯蔵品	211	208
繰延税金資産	124,896	124,896
その他	27,716	57,447
貸倒引当金	5,618	3,955
流動資産合計	2,377,870	2,386,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,126,890	1,100,422
機械装置及び運搬具（純額）	281,451	268,075
土地	2,489,232	2,489,232
その他（純額）	233,606	303,146
有形固定資産合計	4,131,181	4,160,877
無形固定資産		
その他	160,313	150,435
無形固定資産合計	160,313	150,435
投資その他の資産		
投資有価証券	169,658	175,833
繰延税金資産	374,001	374,903
その他	145,286	146,019
貸倒引当金	23,552	23,550
投資その他の資産合計	665,393	673,206
固定資産合計	4,956,888	4,984,519
資産合計	7,334,759	7,370,689

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	528,865	559,492
短期借入金	2,092,500	1,773,100
未払法人税等	11,214	51,757
賞与引当金	302,249	309,906
受注損失引当金	1,770	3,330
その他	198,264	207,673
流動負債合計	3,134,863	2,905,259
固定負債		
長期借入金	1,312,200	1,467,850
再評価に係る繰延税金負債	224,087	224,087
退職給付引当金	947,209	1,007,958
役員退職慰労引当金	6,490	6,135
その他	105,540	163,510
固定負債合計	2,595,527	2,869,541
負債合計	5,730,390	5,774,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,000	765,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	561,804	587,755
自己株式	3,301	36,426
株主資本合計	1,448,503	1,441,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,768	8,073
土地再評価差額金	162,633	162,633
その他の包括利益累計額合計	155,864	154,559
純資産合計	1,604,368	1,595,889
負債純資産合計	7,334,759	7,370,689

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,304,267	4,702,068
売上原価	3,995,328	4,382,312
売上総利益	308,939	319,756
販売費及び一般管理費	169,026	197,960
営業利益	139,912	121,795
営業外収益		
受取利息	56	8
受取配当金	1,078	1,729
持分法による投資利益	10,431	2,846
受取賃貸料	11,122	10,452
その他	2,262	4,626
営業外収益合計	24,951	19,663
営業外費用		
支払利息	27,363	21,285
その他	4,564	4,652
営業外費用合計	31,928	25,938
経常利益	132,935	115,520
特別利益		
固定資産売却益	8,329	-
特別利益合計	8,329	-
特別損失		
固定資産売却損	321	-
固定資産除却損	22	608
関係会社清算損	5,341	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,780	-
特別損失合計	12,465	608
税金等調整前四半期純利益	128,798	114,911
法人税等	53,240	52,758
少数株主損益調整前四半期純利益	75,558	62,153
四半期純利益	75,558	62,153

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	75,558	62,153
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,102	1,304
その他の包括利益合計	5,102	1,304
四半期包括利益	70,456	60,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,456	60,848

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	128,798	114,911
減価償却費	152,060	170,429
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	1,665
賞与引当金の増減額（は減少）	6,998	7,656
受注損失引当金の増減額（は減少）	327	1,559
退職給付引当金の増減額（は減少）	34,201	60,749
受取利息及び受取配当金	1,135	1,738
支払利息	27,363	21,285
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,050	355
持分法による投資損益（は益）	10,431	2,846
有形固定資産売却損益（は益）	8,007	-
有形固定資産除却損	22	608
関係会社清算損益（は益）	5,341	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,780	-
売上債権の増減額（は増加）	174,795	28,174
たな卸資産の増減額（は増加）	97,481	75,242
仕入債務の増減額（は減少）	5,815	30,627
未払消費税等の増減額（は減少）	3,867	2,235
その他	2,139	4,427
小計	424,118	347,492
利息及び配当金の受取額	1,135	1,738
利息の支払額	27,673	21,337
法人税等の支払額	60,229	11,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,350	316,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	153,751	138,426
有形固定資産の売却による収入	55,127	-
無形固定資産の取得による支出	8,397	3,322
投資有価証券の取得による支出	16,902	2,493
関係会社株式の取得による支出	-	3,041
短期貸付金の純増減額（は増加）	20	350
長期貸付金の回収による収入	200	120
敷金及び保証金の差入による支出	743	60
敷金及び保証金の回収による収入	200	662
関係会社の清算による収入	5,590	-
その他	3,683	583
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,972	146,327

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,000	250,000
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	434,450	413,750
リース債務の返済による支出	3,531	7,115
配当金の支払額	36,196	35,919
自己株式の取得による支出	162	33,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	354,340	239,909
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	131,962	70,161
現金及び現金同等物の期首残高	818,396	566,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	686,434	496,386

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
税金費用の計算 法人税等は、法定実効税率を基礎とした年間予測税率により計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料	55,487千円	59,524千円
賞与引当金繰入額	16,179千円	16,967千円
退職給付費用	2,059千円	2,971千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,050千円	1,225千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	686,434千円	496,386千円
現金及び現金同等物	686,434千円	496,386千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	36,207	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,202	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,730,210	1,574,057	4,304,267	-	4,304,267
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,730,210	1,574,057	4,304,267	-	4,304,267
セグメント利益	138,697	158,072	296,770	156,858	139,912

(注)1 セグメント利益の調整額 156,858千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,016,659	1,685,409	4,702,068	-	4,702,068
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,016,659	1,685,409	4,702,068	-	4,702,068
セグメント利益	135,727	172,058	307,786	185,991	121,795

(注)1 セグメント利益の調整額 185,991千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円22銭	4円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	75,558	62,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	75,558	62,153
普通株式の期中平均株式数(株)	14,482,497	14,443,250

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。